

2012 中期経営計画の概要

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明)は、社会イノベーション事業による成長と安定的経営基盤の確立に向け、2012年度を最終年度とする「2012 中期経営計画」を策定しました。

概要は、以下のとおりです。

1.経営戦略

(1)2009 年度の実績と 2012 年度の目標

| | 2009 年度実績 | 2012 年度目標 |
|--------------|---------------|----------------|
| 売上高 | 8兆9,685億円 | 10兆5,000億円 |
| 営業利益 | 2,021億円(2.3%) | 5%超 |
| 当社に帰属する当期純損益 | △1,069億円 | 2,000億円台の安定的確保 |
| D / E レシオ* | 1.04倍 | 0.8倍以下 |
| 株主資本比率 | 14.4% | 20% |

*非支配持分を含む

(2)経営戦略:「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」

「社会インフラ+IT の融合」と「材料・キーデバイス」により構成される社会イノベーション事業で成長

①日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略推進

現地主導による司令塔機能の強化、地域毎のきめ細かな戦略展開

②社会イノベーション事業への経営リソース重点投入

2010～2012年度に集中投資(1兆円)、研究開発費(6,000億円)

③経営基盤強化による収益安定化

コスト削減策の徹底、営業外損益等の改善、CSR 先進企業へ

(3)経営戦略:経営のフォーカス

①グローバル/日立とグループ各社が持つ情報・経験・信頼を活かした展開

②融合/「社会インフラ」と「IT」による社会イノベーションニーズの実現

③環境/環境先進技術と経験による環境システム構築力

2.グローバル成長戦略

(1)グローバルな現地化の推進・拡大

- ①現地主導による司令塔機能強化
- ②地域毎のきめ細かな戦略展開加速、日本を事業基盤として堅固に維持
新興国 旺盛な社会イノベーション需要の取込み・パートナー連携
先進国 社会インフラリノベーション需要への環境・融合技術提案
日本 強い事業基盤を活用した環境・融合サービスの開拓

(2)パートナー連携による事業機会拡大

- 中国／低炭素社会建設・資源循環分野における友好合作(国家発展改革委員会)
中新天津生態城[天津エコシティ](中国-シンガポール天津エコシティ投資開発会社)
- インド／デリー・ムンバイ産業大動脈構想(デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社)
- シンガポール／アジアベルト地帯での社会インフラ事業強化(シンガポール/経済開発庁)

(3)日立の強みを活かした新規事業拡大

- ・環境配慮型都市づくり
- ・上下水運営管理
- ・環境配慮型データセンタ
- ・LNG プラント向け省エネシステム

(4)グローバル成長戦略(数値目標)

| | 2009 年度実績 | 2012 年度目標 |
|---------|-----------|-----------|
| 海外売上高比率 | 41% | 50%超を目標 |
| 国内人員数 | 231 千人 | 217 千人 |
| 海外人員数 | 129 千人 | 161 千人 |

3.社会イノベーション事業への経営リソース重点投入

経営リソース重点投入／総額 1 兆 6,000 億円を社会イノベーション事業に投入

(1)2010～2012 年度に集中投資

設備・戦略投資の全社総額(1.4 兆円)の 7 割を当該事業へ配分
2010～12 年度 総額 1 兆円

(2)研究開発投資の戦略的配分

全社総額(1.2 兆円)の 5 割を重点配分
2010～12 年度 総額 6,000 億円

<主な投資内容>

| | |
|-------|--------------------------|
| 情報・通信 | データセンタ構築 |
| 電力 | 原子力発電増産対応 |
| 社会・産業 | 鉄道システム増産対応、昇降機研究施設、ヘルスケア |
| 建設機械 | 新興国増産投資、ハイブリッド・電動化開発 |
| 高機能材料 | 電池・インバーターなど環境製品向け材料開発 |

4.経営基盤強化による収益安定化

(1)課題事業の改善状況

| | |
|-------------|--|
| 薄型テレビ | パネル製造・テレビの海外自社生産終了 →OEM・生産委託の活用 |
| 自動車機器関連 | 構造改革(原価低減、拠点再編、人員削減) →ハイブリッド・電気自動車とエンジン高効率化への対応 |
| ハードディスクドライブ | 2年連続黒字、2010年1-3月期 過去最高益 →SSD*・外付けHDDなど新市場の追求 |

*SSD: Solid State Drive

(2)コスト削減策の徹底

資材費の削減、固定費削減の継続推進

(3)財務体質強化

・収益性の改善

強い製品の拡大による営業利益率改善、資産の健全化、連結納税の活用
⇒当社に帰属する当期純利益 2,000 億円台の安定的確保

・財務体質の強化

当期純利益の積上げによる株主資本の強化、総資産の圧縮、有利子負債削減、フリーキャッシュフロー黒字継続
⇒D/E レシオ(非支配持分を含む)0.8 倍以下 株主資本比率 20%

(4)カンパニー制の推進

・カンパニー：変化への即応力強化

社内格付けによる権限委譲→スピーディーな自主独立経営
FIV(Future Inspiration Value)、営業利益、キャッシュフローを基にしたカンパニー評価

・コーポレート：シナジー創出にこだわる連結経営の実行

グローバルな高度 IT 基盤・モノづくり・調達・ブランド共有

→カンパニーの競争力向上をリード

コーポレートのマーケティング、R&D、エンジニアリング部門がシナジーを加速

→カンパニーを跨る融合事業分野の拡大

(5)CSR先進企業へ

経営・事業戦略と CSR の融合

→社会と価値を共有する真のグローバル企業へ変容

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等(特に日本)
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
